

山陰地方における農村住宅改善の動向 (第4報)

1955~1960年の新築住宅について (その1)

尾 崎 繁 (鳥取大学農学部農村施設学研究室)

Tendencies of Improvement of Farm Houses in San-in District (part 4)

On the New Farm Houses Built During 1955~1960(1)

Shigeru OZAKI

(Laboratory of Farm Mechanics, Faculty of Agriculture, Tottori University)

1965年9月30日受理

I はじめに

第1, 2報⁽¹⁾⁽²⁾では, 終戦直後から10年間の新築住宅78戸をとりあげて, 住宅改善の動向を明らかにした。今回はこれにひきつづいて1955~60年の新築住宅236戸を調査し, 新築前の住宅ならびに前回の調査結果と比較検討した。調査内容は前回とほぼ同じであるが, 本論文ではその中から住宅面積, 住宅内の空間構成, 屋根ふき材料の変化などについてのべ, 次の機会に新築費, 設備, 間取り, 農家の希望などについて報告する。

調査にあたりご協力をいただいた新築農家の方がた,

ならびに地区内の生活改良普及員, 鳥取大学農学部学生諸氏に感謝する。また, 資料のとりまとめにあたり, 研究室専攻学生・牧野光君の多大の援助をえたので, ここに記してその労に感謝する。

II 1955~60年における新增築の動き

1955年以降の国民生活は高度経済成長の波にのって, それまでの「食」「衣」中心の生活から「住」を中心とした消費革命の時代に入る。電気せんたく機などの耐久消費財の普及とともに, 第1表に示すとおり全

第1表 1955~60年における新築住宅戸数ならびに1戸当り建物取得費と新增築面積の動き

項目 年次	新築住宅戸数					現金による建物取得費				年度内住宅面積増加量			
	全 国		うち農漁家戸数			全 府 県		山 陰		全 府 県		山 陰	
	戸数A	指数*	戸数B	指数*	B/A	金額	割合**	金額	割合**	面積	指数***	面積	指数***
年	戸		戸	%		円	%	円	%	m ²		m ²	
'55	257,388	128.0	13,194	62.6	5.1	13,335	34.8	10,526	32.0	=	=	=	=
'56	308,686	153.5	10,891	51.7	3.6	12,528	30.5	8,859	25.2	=	=	=	=
'57	321,095	159.6	10,098	47.9	3.1	14,563	35.8	12,968	31.8	1.95	100.0	1.67	100.0
'58	337,789	167.9	9,627	45.7	2.9	14,153	33.9	15,649	38.8	1.20	61.5	1.29	77.3
'59	380,575	189.0	10,100	47.9	2.7	15,364	31.2	9,251	18.6	1.26	64.7	1.14	68.3
'60	—	—	—	—	—	17,370	28.9	14,274	27.1	1.19	61.0	0.52	31.1

* 1951年を100とする。資料は建設省「建築動態統計」による⁽³⁾。'60年以降は集計方法が異なるので除外した。

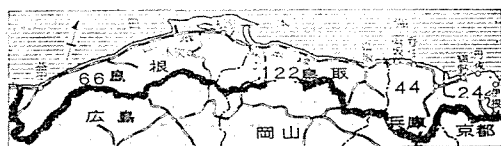
** 固定資産(土地, 建物, 農機具, 大動植物)の現金による総取得費に対する割合。資料は農林省「農家資金動態調査報告」による。*** 1957年を100とする。'56年以前は集計資料がない(=印)。資料は農林省「農家経済調査報告」による。

国的に新築住宅戸数も急増をはじめている。ところが農村では、1951年ごろの新築ブームを境に減少の一途をたどり、この間の新築戸数は毎年1万戸前後（漁家住宅を除くとさらに少なくなる）で、総新築戸数の3%程度にとどまっている。下河辺の報告⁽³⁾でも、新築はもとよりのこと、この時期には修理も十分に行なわれておらず住宅老朽化の進んでいることが指摘されている。

山陰地方もその例外ではないが、これらの傾向は第1表に示す建物（住宅以外の農用建物も含む）取得金額や、住宅面積増加量の停滞状況からもうかがわれる。すなわち、取得金額は多少はふえているものの、この間の物価上昇を考えると実質的な増加は少なく、しかも年々の建物への投資割合もへってきている。要するにこの時期の山陰地方における新築活動も、全国的な傾向と同じく低調であったといえることができる。

Ⅲ 調査方法ととりまとめの方法

調査方法は前回とほぼ同じで、農林省経済調査における「山陰農区」と同じ範囲内の新築農家を対象に、1963年4～6月にかけて農学部学生、生活改良普及員などを通じて調査票の配布と回収を依頼した。調査票は①耕地面積5a以上、②新築年次1955～60年の2つを条件として398戸に配布したが、回収のうえ集計のできたのは256戸（64.3%）であった。調査範囲ならびに府県別集計戸数を示すと第1図のとおりである。調査項目は前回



第1図 調査範囲と府県別調査農家数

に準拠したので第1報⁽¹⁾を参照されたい。

調査票のとりまとめにあたっては、前回に用いた耕地規模別、標高別、経営形態別のほかに、新しく業態別を加えて4区分とした。また、標高区分は今回から山間部を山村農家（自営製薪炭または林業賃労働者のいる家）と農山村農家（前記以外）、平地部を都市近郊農家（人口5万以上の都市から半径4km以内）と平地農村農家（前記以外）の4つに分けて経済的性格を加味した。以上の農家区分と新築年次をもとに調査農家を分類すると第2、3表のとおりである。この表にあらわれた調査農家

第2表 調査農家の新築年次別戸数

新築年次	戸数 (割合)	
	年	%
1955	25	(9.8)
'56	26	(10.2)
'57	26	(10.2)
'58	45	(17.6)
'59	51	(19.9)
'60	69	(26.9)
'61	14	(5.5)
合計	256	(100.1)

の分布は、新築活動の多少をある程度反映していると思われるが、農家の選定にあたって統計学的抽出を行っていないので、この点にふれることはさけた。また、前回調査の結果とも、厳密な意味では比較できないことになるので、資料の取り扱いにはこれらの点を十分留意するよう心がけた。なお、耕地規模別区分の2.0ha以上の階層には該当農家が7戸しかなく、平均値の偏りが予想されるので、この区分の検討は主として1.5～2.0ha層以下の4階層にとどめた。新築年次は'60年までとしたが、'61年4月までの新築農家が14戸回収されたので、これも今回の調査に含めて集計した。対象住宅はすべて木造である。

Ⅳ 調査農家の経営と建物の概要

調査農家の経営概況をとりまとめたものが第3表である。まず耕地規模についてみると、畑作主体および第2種兼業は平均よりいちじるしく狭小なことが分る。山林は耕地規模0.5～1.0ha層、田畑作、第1種兼業に大きい。和牛飼育率は新築前より約22%減となったが、前記耕地規模の狭小な農家ではとくに低率である。前回にくらべて約20%ふえた兼業農家（とりわけ第2種兼業農家）も耕地規模の小さい農家ほどふえている。山村では林業労働を主体とする第1種兼業率が約90%の高率を示している。今後の家業に示された数字よりみて、兼業化はさらに進行することが予想される。家族人数は耕地規模に比例してふえているほか、山村、第1種兼業に多い。全体としては新築後も家族のへっている農家の方が多くなっている。

第3表 調査農家の経営概況と新築前後の変化 (1963)

農家区分		調査農家数		山陰地方の農家分布*	平均耕地面積	平均山林面積	和牛飼育農家		専業農家割合	今後の家業**		平均家族人数		
		戸数	区分別分布				新築前割合	新築後割合		農業専業	農業主兼業従	人数	新築後の増減***	
耕地規模別	0.5ha 未満	44	17.2	38.3	0.34	0.67	31.8	22.7	2.3	—	16.0	5.1	-14.0	
	0.5~1.0ha	94	36.7	36.9	0.76	3.08	79.8	53.2	18.1	13.1	32.9	5.5	-16.3	
	1.0~1.5ha	86	33.6	18.8	1.20	2.70	84.9	62.8	32.6	14.5	69.6	6.2	- 7.0	
	1.5~2.0ha	25	9.8	5.1	1.71	1.27	84.0	56.0	60.0	40.0	45.0	6.5	+ 8.3	
	2.0ha 以上	7	2.7	0.9	2.52	1.35	71.5	57.2	100.0	50.0	16.7	7.3	+28.6	
標高・経済形態別	山間部	山村	28	10.9	31.8	1.02	7.38	89.3	71.4	—	17.4	47.8	6.7	-10.7
		農山村	64	25.0	39.3	0.87	3.41	87.5	54.7	31.3	14.3	53.1	5.7	- 9.8
		小計	92	35.9	71.1	0.91	4.61	88.1	59.8	21.7	15.3	51.4	6.0	-10.2
	平坦部	都市近郊	64	25.0	=	1.10	0.76	65.7	48.4	32.8	15.4	55.8	5.8	-19.0
		平地農村	100	39.1	28.9	0.95	1.19	65.0	46.0	27.0	16.7	29.2	5.7	- 2.1
小計	164	64.1	28.9	1.01	1.03	65.2	46.9	29.3	16.1	40.3	5.7	- 8.6		
経営形態別	田作主体	147	57.4	=	1.07	2.11	74.8	55.8	27.9	14.2	51.3	5.9	- 7.5	
	田畑作	94	36.7	=	0.86	2.94	75.5	51.1	26.6	17.8	34.2	5.9	- 8.8	
	畑作主体	15	5.9	=	0.74	0.42	46.7	13.3	13.3	20.0	40.0	5.4	-26.3	
業態別	専業	68	26.6	20.0	1.34	1.64	85.3	64.7	100.0	35.9	52.8	5.6	+ 3.2	
	兼業	第1種	107	41.8	37.0	1.03	3.24	79.4	57.9	—	13.1	60.7	6.3	- 2.8
		第2種	81	31.6	43.0	0.58	1.67	55.6	52.1	—	1.7	13.5	5.4	-27.7
合計または平均		256	100.0	100.0	0.98	2.32	73.5	51.6	26.6	15.8	44.4	5.8	- 9.2	

* 鳥取、島根両県のみ。標高、経済形態別の分類基準はこの表と異なるが参考のためにあげた。資料は農林省「農業調査」(1962年12月1日現在)による。=印は集計資料のないことを示す。以下の表も同じ。

** 残りは兼業主農業従、または離農。

*** (増加農家数割合) - (減少農家数割合)。

おもな新築理由は第4表に示すとおりで、老朽化によるものが全農家の約80%を占めてもっとも多く、ついで災害の11.4%、分家、家族増の順になっている。この順位および割合は前回とほぼ同じである。0.5ha未満層や平地農村、第2種兼業には分家あるいは家族増を新築理由とした農家が比較的多い。このような新築理由の違いは、新築後の住宅やすまい方にも何らかの形であら

われてくることが予想される。このほかには都市計画や不良な宅地条件のために止むをえず移転新築したものと、臨時収入によるものなどがあつた。老朽化を理由にあげた農家について新築前の住宅経過年数を見ると、一般的に耕地規模が大きく、山間部、田作主体、専業といった農家に古いものが多い。宅地および農用附属舎面積は、耕地規模とまったく比例的な関係にある。

第4表 住宅新築の理由と新築前住宅の経過年数

農家区分	項目	おもな新築理由別割合*				新築前住宅の経過年数別割合**					平均宅 地面積	附属舎 平均1 階面積
		古く なつて	災害に あつて	分 し	家族が ふえて	25~ 50年	50~ 100年	100~ 150年	150~ 200年	200年 以上		
	0.5ha 未 満	54.6	15.9	29.6	11.4	20.0	65.0	15.0	—	—	307.2	29.3
	0.5 ~ 1.0ha	86.0	7.5	6.5	8.6	4.2	52.8	27.8	5.6	9.7	525.5	64.2
	1.0 ~ 1.5ha	81.2	14.1	—	5.9	3.4	35.6	22.0	22.0	17.0	574.0	92.5
	1.5 ~ 2.0ha	92.0	12.0	—	—	—	25.0	40.0	25.0	10.0	706.5	110.0
	2.0ha 以 上	85.8	—	14.3	—	—	80.0	—	20.0	—	730.0	137.0
山間部	山 村	82.2	11.7	3.6	—	5.0	35.0	15.0	30.0	15.0	612.0	83.1
	農山村	84.1	14.3	6.4	7.9	6.4	44.7	23.4	12.8	12.8	443.2	63.2
	小 計	82.6	13.1	5.4	5.4	6.0	41.8	20.9	17.9	13.4	490.5	69.7
平坦部	都市近郊	74.6	15.9	4.8	6.4	2.8	38.9	33.3	16.7	8.3	641.4	92.0
	平地農村	79.0	7.0	12.0	9.0	5.4	53.5	24.7	6.9	9.6	496.0	64.6
	小 計	76.8	10.4	9.1	7.9	4.6	48.6	27.5	10.1	9.2	550.0	74.7
	田作主体	78.9	13.6	7.5	8.2	5.9	36.6	26.7	16.8	13.9	546.0	78.7
	田畑作	81.5	6.5	8.7	4.3	4.5	59.1	21.2	7.6	7.6	520.5	67.4
	畑作主体	73.4	20.0	6.7	13.3	—	55.6	33.3	11.1	—	426.6	53.1
	専 業	82.3	11.8	4.4	4.4	2.1	40.4	27.7	12.8	17.0	612.0	94.5
兼業	第1種	81.9	9.5	5.7	7.6	5.3	46.7	20.0	18.7	9.3	544.1	75.4
	第2種	74.1	13.6	13.6	8.6	7.4	50.0	29.6	5.6	7.4	543.3	54.6
	全 平 均	79.5	11.4	7.9	7.1	5.1	46.0	25.0	13.1	10.8	529.5	72.8

* 調査農家数に対する割合。2つ以上の理由をあげた農家もあるので、合計は100%以上になる。

** 「古くなって」を新築理由とした農家のみ。不明分26戸を除く割合。

V 調査結果と考察

1. 住宅面積と1階占有率

新築後の1戸あたり住宅面積は、延べ面積が152.1㎡、1階面積が108.5㎡で、新築前にくらべると前者で56.2%、後者が21.8%の増加である。前回新築住宅にくらべても、延べで21.5㎡、1階で14.4㎡大きい。山陰地方の平均住宅延べ面積は、農家経済調査によって110㎡前後と考えられるので、新築住宅は平均面積をかなり上回っていることになる。その反面、新築前の住宅が平均よりかなり小さいことは、最近の新築活動がもたら住宅面積の小さい階層で行なわれていることを示すものといえよう。延べ面積のいちじるしい増加の原因となった2

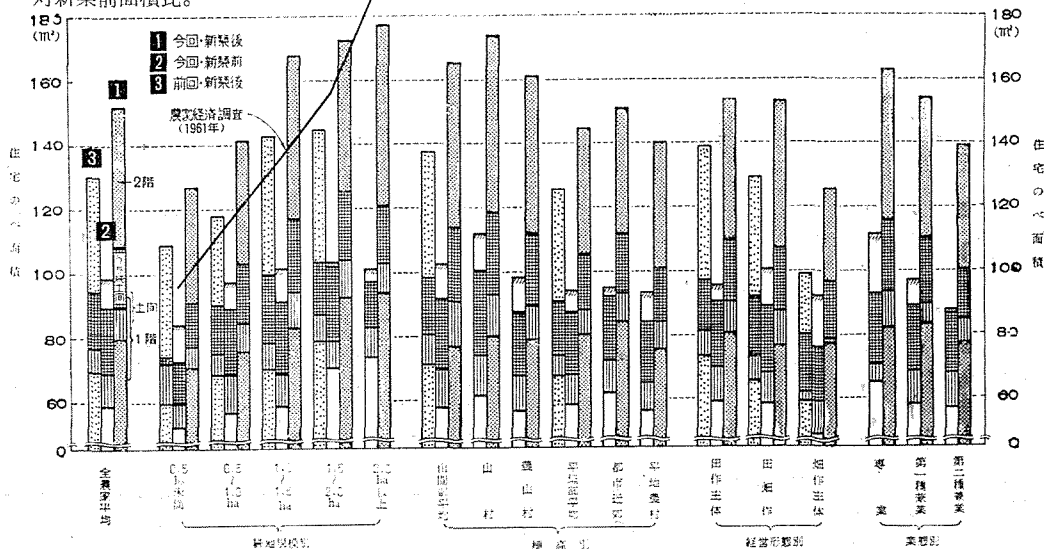
階建は、新築前の20.8%から87.3%と大巾にふえ、2階面積も8.3㎡(2階所有農家のみでは41.2㎡)から43.6㎡(同上50㎡)に増加している。この結果、のべ面積に対する1階面積の割合(以下「1階占有率」という)は、新築前の91.5%から71.3%に減じ、住宅における2階の比重が高まってきている。これらの変化を農家区分ごとと比較すると、第5、6表および第2図のとおりである。

まず、耕地規模別にみると、住宅面積は新築前と同じく耕地規模に比例して増加し、1.5ha以上の階層では0.5ha未満層に比して延べ、1階面積とも35~40%大きくなっている。しかし、1.0ha層以上になると、山陰

第5表 新築後の住宅面積の変化 (1戸あたり)

農家区分	項目	1 階 面 積				の べ 面 積					
		今 回 調 査				今 回 調 査					
		前 回 新築後	新 築 前 面積*	新 築 前 指数**	新 築 後 面 積	新 築 後 指数**	前 回 新築後	新 築 前 面積	新 築 前 指数*	新 築 後 面 積	新 築 後 指数*
		m ²	m ²	100.0	m ² **	100.0	m ²	m ²	100.0	m ² **	100.0
	0.5 ha 未 満	74.2	72.4	100.0	90.8 (125.4)	100.0	109.3	84.1	100.0	127.2 (151.4)	100.0
	0.5 ~ 1.0ha	90.2	89.0	122.9	103.0 (115.6)	113.5	118.1	97.1	115.3	141.7 (146.0)	111.3
	1.0 ~ 1.5ha	99.7	91.2	126.0	116.9 (128.2)	128.6	142.8	101.3	120.5	168.0 (165.9)	132.0
	1.5 ~ 2.0ha	103.5	102.3	141.3	125.6 (122.8)	138.2	144.8	103.5	123.0	172.5 (166.8)	135.5
	2.0 ha 以 上	=	96.9	133.7	121.0 (125.0)	133.2	=	101.2	120.3	177.6 (175.5)	139.5
山 間 部	山 村	=	100.5	119.4	118.4 (117.6)	117.4	=	112.3	119.7	174.1 (155.0)	123.9
	農 山 村	=	87.8	104.2	112.0 (127.5)	111.0	=	98.4	104.8	161.3 (163.9)	114.8
	小 計	98.3	91.8	105.4	114.0 (124.2)	108.0	137.9	102.7	108.9	165.3 (161.0)	114.0
平 坦 部	都 市 近 郊	=	92.4	109.8	111.8 (120.9)	110.8	=	95.0	101.2	151.2 (159.1)	107.5
	平 地 農 村	=	84.2	100.0	100.9 (119.9)	100.0	=	93.8	100.0	140.5 (149.8)	100.0
	小 計	91.1	87.4	100.0	105.5 (120.7)	100.0	126.0	94.3	100.0	145.0 (153.7)	100.0
	田 作 主 体	97.3	90.8	119.6	110.1 (121.1)	114.1	139.2	95.8	104.0	153.8 (160.5)	123.0
	田 畑 作	92.1	89.0	117.1	107.3 (120.5)	111.2	129.7	100.6	109.2	153.4 (152.5)	122.3
	畑 作 主 体	80.2	75.9	100.0	96.5 (127.1)	100.0	99.3	92.1	100.0	125.5 (136.4)	100.0
	専 業	=	92.8	107.7	115.7 (124.6)	115.7	=	111.5	127.3	163.1 (146.2)	116.9
兼 業	第 1 種	=	88.8	103.2	110.0 (123.8)	110.0	=	97.0	110.8	154.5 (159.2)	110.7
	第 2 種	=	86.1	100.0	100.0 (116.2)	100.0	=	87.5	100.0	139.6 (159.5)	100.0
	全 平 均	94.1	89.1	—	108.5 (121.8)	—	130.6	97.4	—	152.1 (156.2)	—

* 農家区分ごとに0.5ha未満, 平地農村, 平坦部 (対山間部), 畑作主体, 第2種兼業を100とする。
** 対新築前面積比。



第2図 農家区分別住宅面積の比較と新築後の変化 (耕地規模別の実線は山陰の平均住宅延べ面積)

第6表 新築後の2階面積と1階占有率の変化

農家区分	2階所有農家数割合		2階面積*		1階占有率**			住宅外居住用面積				
	新築前	新築後	新築前	新築後	前 回		今回調査	所有農家数		のべ面積***		
					新築後	新築前		新築後	新築前	新築後	新築前	新築後
	%	%	m ²	m ²	%	%	%	%	%	m ²	m ²	
0.5 ha 未 満	27.3	83.8	40.1	43.1	67.8	86.1	71.4	19.5	17.1	25.5	66.7	
0.5 ~ 1.0ha	21.4	76.5	34.1	50.5	76.4	91.6	72.7	47.2	38.2	34.8	45.9	
1.0 ~ 1.5ha	20.3	97.7	50.7	52.3	69.8	90.0	69.5	57.0	50.7	32.5	43.4	
1.5 ~ 2.0ha	12.5	96.0	41.4	48.8	71.5	98.9	72.8	56.0	40.0	30.5	35.8	
2.0 ha 以 上	16.7	100.0	26.5	56.5	=	95.8	68.2	42.8	42.8	50.8	50.8	
山間部	山村	26.9	85.8	42.5	64.8	=	89.5	68.0	65.6	63.0	41.4	44.0
	農山村	21.7	90.6	51.4	53.9	=	89.3	69.4	55.8	47.6	36.8	30.0
	小 計	23.3	89.2	48.1	57.2	71.3	89.4	69.0	59.1	52.3	38.6	39.5
平坦部	都市近郊	12.1	85.9	34.8	45.9	=	97.2	73.9	41.9	32.3	25.7	28.7
	平地農村	24.1	86.7	36.7	45.7	=	89.7	71.8	37.4	30.8	33.4	48.6
	小 計	19.3	86.5	36.3	45.8	72.3	92.6	72.7	39.2	31.4	30.1	44.7
田作主体	14.5	89.9	35.3	49.0	69.9	94.8	71.6	60.0	42.1	27.4	41.5	
田 畑 作	29.4	86.2	46.6	52.2	71.0	88.5	70.0	38.2	34.8	35.9	37.1	
畑作主体	26.7	60.0	37.7	45.4	80.7	82.4	76.8	36.3	36.3	55.5	21.0	
専 業	20.6	92.6	46.9	51.3	=	83.2	71.0	59.3	37.5	26.5	76.8	
兼 業	第 1 種	17.2	88.8	47.0	50.7	=	91.5	71.2	41.0	42.0	40.1	52.7
	第 2 種	26.1	81.3	31.3	47.7	=	98.4	71.7	42.9	36.4	35.0	23.9
全 平 均	20.8	87.3	41.2	50.0	72.0	91.5	71.3	46.5	39.0	33.8	38.6	

* 2階所有農家のみの平均。 ** (1階面積) ÷ (のべ面積) × 100。 *** 所有農家のみの平均。

地方の平均延べ面積にみられるような顕著な階層差はなくなり170m²前後にとどまっている。新築前に対する延べ面積の増加率は、耕地規模とともに高くなっているが、1階では各階層ともほぼ同じである。0.5~1.0 ha 層の増加率が延べ、1階ともに他より低いのは、この階層に不安定兼業が多く一般に新築活動が停滞しているためと思われる。また、新築前の2階所有率は耕地規模の小さいほど高くなっていたが、新築後にはこのような階層差はほとんどなくなった。標高別には山間部が延べ面積で165.3m²を示し、平坦部より約20m²大きい。山間部の中では山村が農山村より約13m²大きく、平坦部の中では都市近郊が平地農村より約11m²大きい。この順位は新築前あるいは前回新築住宅でも認められたが、農家間の開きは今回の方がやや大きくなっている。1階面積もこれと同じ順位になっているが、農家間の開きは延べ面積ほど顕著でない。

経営形態別には延べ、1階面積とも田作主体がもっとも大きく、ついで田畑作、畑作の順とはなっているが、田作主体と田畑作にはほとんど差がなく、畑作主体が前2者より一段と小さい。前回新築住宅でも同じ関係がみられるが、このような開きは畑作主体の2階所有率が前2者より30%減の60%という低率のためである。畑作主体ではこの反面、1階面積の増加率が比較的高かったため、1階における農家間の開きは新築前よりちぢまる傾向にある。

最後に業態別の比較であるが、最近の兼業化傾向に伴って、調査農家の業態も近時かなり変っていることが予想される。ところが、新築前の住宅には専業時に建てられたものが多いと考えられるので、新築後の業態をもってそのまま新築前の住宅を分類することには問題がある。したがって、新築前住宅との比較は参考程度にとどめる。専業は新築前と同じく延べ、1階面積ともに最大

を示し、ついで第1種兼業、第2種兼業の順になっている。しかし、第2種兼業は新築後の2階面積の増加によって、専業との延べ面積の差をちぢめている。また、1階占有率の面でも第2種兼業は他の2農家とまったく同列に並んだ。

なお、新築理由に災害をあげた農家の中から、火災によるもの12戸について新築後の面積を求めてみると、延べが174.7㎡、1階が116.6㎡となる。いずれも全平均を上回っているが、新築前に対する増加率はそれぞれ28.4%と5.3%で、延べ面積の増加率は平均をかなり下回っていることが分った。被災による経済的な影響があられたものと考えられる。

2. 住宅外の居住場所と面積

住宅(母屋)以外の居住場所(離れ屋あるいは納屋、蚕室などの一部に併設した部屋)をもつ農家は、新築後に39%ある。これは前回新築住宅の24.3%にくらべて約15%の増加である。しかし、これらの居住場所には、新築前に設けられたものがそのまま存置されている例が多いので、この増加は新築とは無関係に、最近の農村におけるこの種の居住場所の増加傾向として解釈すべ

きであろう。ただし、前回と今回の2度の調査を通じて共通する点は、新築前または新築農家以外の住宅にくらべて、新築後の所有率が低くなっていることである。この理由としては、住宅新築時にこれら居住場所に代る空間が確保され、その必要性が薄らいだためと思われる。これらの利用方法とか機能については次報(9)を参照されたい。

つぎに面積をみると、新築後所有農家1戸あたり38.6㎡(全平均では15.4㎡)で、新築前の33.8㎡(14.4㎡)よりややふえている。これは新築前の旧住宅をそのまま離れに転用している農家が3戸あったための増加で、これを除くと面積においても新築後は減少していることになる。所有農家率の傾向は新築前、後ともほぼ同じで、耕地規模の大きい農家、いかえると附属舎面積の大きい階層ほど高率となっている。

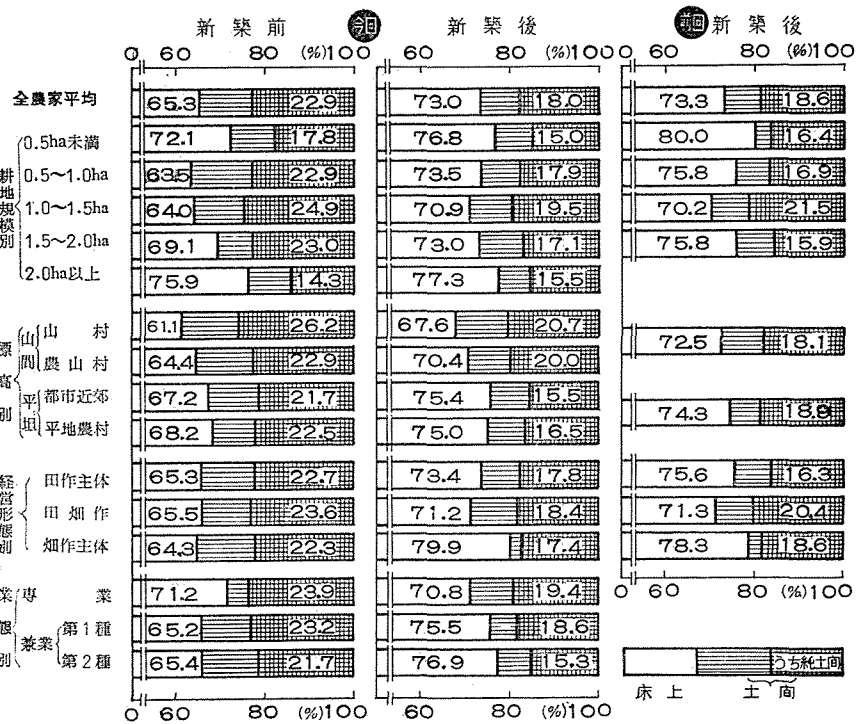
3. 1階における空間構成

新築前にくらべて約22%の増加をみた1階を、床上、土間、純土間の3つに分け、その中から土間と純土間の面積をとりあげて示すと第7表のとおりである。また、第3図はこれら3空間の構成比を示したものである。純

第7表 新築後の土間および純土間面積の変化(1戸あたり)

項目	土 間 面 積						う ち 純 土 間 面 積 *						
	農家区分	前 回		今 回 調 査				前 回		今 回 調 査			
		新築後	新 築 前		新 築 後		新築後	新 築 前		新 築 後			
			面積	指数**	面積	指数**		面積	指数**	面積	指数**		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
0.5 ha 未 満	14.9	20.2	100.0	21.1 (104.4)	100.0	12.2	12.9	100.0	13.6 (105.1)	100.0			
0.5 ~ 1.0ha	21.8	32.5	160.9	27.3 (84.2)	124.6	15.2	20.4	158.1	18.4 (90.2)	135.3			
1.0 ~ 1.5ha	29.8	32.8	162.3	34.0 (103.6)	161.1	21.5	22.7	175.9	22.8 (100.5)	167.6			
1.5 ~ 2.0ha	25.2	31.6	156.5	33.9 (107.3)	160.5	16.5	23.5	182.0	21.5 (91.3)	155.1			
2.0 ha 以 上	=	23.3	115.4	27.5 (118.0)	130.3	=	13.9	107.7	18.8 (135.0)	138.3			
山 間 部	山 村	=	39.1	140.1	38.4 (98.2)	154.6	=	26.4	139.7	24.5 (93.0)	146.6		
	農 山 村	=	31.3	112.1	33.2 (106.1)	131.7	=	20.1	106.4	22.4 (111.5)	134.1		
	小 計	27.2	34.1	118.0	37.3 (109.4)	148.5	17.9	22.1	113.9	23.1 (104.5)	132.8		
平 坦 部	都 市 近 郊	=	30.3	108.6	27.5 (90.8)	109.0	=	20.1	106.4	18.5 (92.1)	110.8		
	平 地 農 村	=	27.9	100.0	25.2 (90.3)	100.0	=	18.9	100.0	16.7 (88.3)	100.0		
	小 計	23.5	28.9	100.0	25.1 (86.9)	100.0	17.2	19.4	100.0	17.4 (89.7)	100.0		
田 作 主 体	23.8	31.5	116.2	29.3 (96.5)	151.5	15.9	20.6	129.5	19.6 (97.4)	110.0			
田 畑 作 体	26.5	30.7	113.3	30.9 (100.6)	159.1	18.9	21.0	124.2	19.7 (94.0)	110.6			
畑 作 主 体	21.2	27.1	100.0	19.4 (71.5)	100.0	18.2	16.9	100.0	17.8 (105.5)	100.0			
専 業 兼 業	第 1 種	=	26.7	90.2	33.8 (126.4)	146.3	=	22.2	118.6	22.5 (101.2)	147.0		
	第 2 種	=	30.9	104.4	27.0 (87.4)	116.9	=	20.6	110.1	20.6 (100.0)	134.6		
	全 平 均	25.2	30.9	—	29.3 (94.8)	—	17.5	20.5	—	19.5 (95.1)	—		

* 土間のうち台所、風呂、物置などの固定施設や設備の占有面積を除いたもの。 **第5表の注と同じ。



第3図 農家区分別にみた新築住宅1階の平均空間構成比

土間面積とは、土間から台所、畜舎、物置、風呂などの土間部屋や固定施設を除いたもので、いわゆる農用（作業または収納など）に利用できる面積である。新築住宅の平均1階面積 108.5㎡のうちわけは、床上 79.2㎡、土間 29.3㎡（うち純土間 19.5㎡）でその比率は73%、27%、（18%＝土間の 66.6%）となる。この構成比は前回新築住宅の比率ともきわめてよく一致している。各空間を新築前とくらべると、床上の36.1%増に対し、土間は5.2%、純土間4.9%の減少となっているので、新築後における1階面積の増加分は、すべて床上空間の拡張のために使われたことになる。いかにいえば、それだけ居住空間が増加したといえる。

このような居住用床部分の面積あるいは比率の増加は、農業技術や経営内容の変化とか、別棟附属舎の充実による農用空間の分離として説明⁶⁾されるところである。1例を農作業による土間利用率と土間内和牛飼育率で示すと第8表のとおりである。土間でのおもな作業としては脱穀作業、ワラ仕事、養蚕などがあげられるが、その利用率は新築前の48.6%から18.2%にへっている。また、土間内の和牛飼育は、飼育農家数自体がへったことにも起因するが、新築前の40.7%（和牛飼育農家の55.8%）から9.6%（18.2%）にへっている。こ

の点については第3報⁶⁾でも明らかにしたとおりである。

これらの関係を耕地規模別にみると、床上面積は0.5ha未満層の69.7㎡を最小に、規模の増加に比例して約10%ずつふえ、最大の2.0ha以上層では93.5㎡となっている。これに対して土間面積の方は新築前、後とも1.0~1.5ha層の34㎡を境にその上下階層とも狭くなっている。また、新築前に対する面積増加率は、各階層とも床面積において30~40%増となっているのに対し、土間、純土間は0.5~1.0ha層を除いてわずかに増加している程度である。0.5~1.0ha階層において土間、純土間の減少が目だつのは、近年における兼業化の進行、いかにえると農業依存度の低下によって、土間の必要性がいちじるしく減少したためと考えられる。空間構成比における土間および純土間比率も1.0~1.5ha層がやはり最高を示し、これより耕地規模の小さい階層と大きい階層では逆に漸減している。この傾向は新築前ならびに前回新築住宅でもうかがえるところで、小規模階層では兼業化に伴う農業依存度の低下したこと、大規模層では経営の優位性に伴う附属舎施設の充実、拡張によって、住宅から農用空間の消滅、分離が進んだものと考えられる。

つぎに標高別の比較をすると、山間部(とりわけ山村)は平坦部より1階面積が大きいにもかかわらず、床面積、床比率とも平坦部をやや下回り、反対に土間面積では12.2㎡、純土間で5.7㎡大きくなっている。また、新築前とくらべると、山間、平坦とも床上は35%前後の増加となっているが、土間、純土間においては山間の9~5%増に対して平坦は13~10%の減少を示している。各農家間の開きも床面積では少ないが、土間、純土間において新築後やや増加する傾向がみられる。これらのことより、新築住宅における標高別の開きは、主として土間および純土間の面積と比率によって特徴づけられるとみてよい。

経営形態別には田作主体と田畑作の間に面積、構成比とも大差はないが、畑作主体では新築前48.8㎡であった床上面積が77.1㎡にふえて前2者と並び、床比率

は逆に前2者を6~8%上回っている。土間も27.1㎡から19.4㎡といちじるしく減少し、そのほとんどが純土間になっている。この結果、農家間の面積的な開きは、土間をのぞく床、純土間とも非常にちぢまった。

業態別にみても、新築後床面積の開きが少なくなったのに対し、土間、純土間の開きは大きくなっている。専業のみは新築前にくらべて土間および純土間面積がふえ、空間構成比は農業依存度を反映していっそう明確になった。

4. 屋根ふき材料

カワラ屋根は新築前の普及率18.7%をはるかに上回る94.3%に達し、前回調査にくらべても23.3%の増加である。残りの屋根もコバやトタン、杉皮などで、いずれも近い将来カワラぶきを予定しているの、草屋根の新築住宅はまったく姿を消したことになる。しかも、

第8表 新築後の土間の利用状況と屋根ふき材料の変化

農家区分	土間で農作業を行なう家農*		住宅内牛舎所有農家**		カワラ***		カヤ・ワラ		そのほか****					
	新築前	新築後	今回調査		前回	今回調査	前回	今回	前回	今回調査				
			新築前	新築後						新築前	新築後			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
0.5 ha 未満	26.3	21.0	—	14.6	9.8	62.5	38.2	94.9	—	44.2	37.5	17.6	5.1	
0.5 ~ 1.0ha	50.0	19.5	14.3	44.6	8.7	63.0	18.2	92.8	11.1	76.7	25.9	5.2	7.2	
1.0 ~ 1.5ha	46.7	19.1	20.7	63.0	12.8	77.3	11.3	95.0	4.5	87.5	18.2	1.2	5.0	
1.5 ~ 2.0ha	38.9	16.7	25.0	28.0	4.0	83.3	21.7	95.7	16.7	78.2	—	—	4.3	
2.0 ha 以上	80.0	20.0	=	28.6	—	=	—	100.0	=	100.0	=	—	—	
山間部	山村	65.2	21.7	=	57.2	17.9	=	4.0	88.5	=	88.0	=	8.0	11.5
	農山村	50.0	24.5	=	63.5	14.3	=	12.3	91.7	=	77.2	=	10.5	8.3
	小計	56.1	23.5	29.0	61.5	15.4	25.5	9.8	90.7	12.5	80.5	25.0	9.8	9.3
平坦部	都市近郊	35.7	15.5	=	15.9	3.2	=	20.4	98.2	=	74.1	=	5.6	1.8
	平地農村	50.0	17.4	=	37.1	8.3	=	26.5	95.5	=	73.5	=	—	4.5
	小計	43.9	15.7	8.5	28.8	6.3	26.1	24.1	96.5	6.6	73.7	17.8	2.2	4.5
田作主体	54.3	16.0	16.7	37.7	11.0	66.7	19.8	93.2	7.4	77.8	25.9	2.4	6.8	
田畑作	50.7	22.7	19.5	47.8	7.8	73.0	14.8	96.4	8.1	76.5	18.9	8.6	3.6	
畑作主体	70.0	30.0	—	26.7	6.7	80.0	33.3	92.3	20.0	58.4	—	8.3	7.7	
専業	54.3	27.1	=	53.0	11.8	=	17.6	96.6	=	82.4	=	—	3.4	
兼業	第1種	50.7	19.0	=	42.1	11.2	=	9.6	92.0	=	86.2	=	4.3	8.0
	第2種	40.0	12.0	=	27.6	5.3	=	32.4	95.8	=	57.3	=	10.3	4.2
全平均	48.6	18.2	14.9	40.7	9.6	71.0	18.7	94.3	8.7	76.0	20.3	5.3	5.7	

* 新築後は過去1年間に使用したもので、養畜は除く。 ** 全調査農家数に対する割合。 *** スレート、セメントカワラを含む。 **** 杉皮、トタン、柿坂などを含む。

カワラ屋根の普及率は、第8表でも分るように山間部がやや低くなっている点をのぞくと、新築前や前回新築住宅にみられたような農家間の開きもほとんどなくなっている。新築前から比較的カワラ屋根の普及率が高かったのは、0.5ha未満層、平坦部、畑作主体、第2種兼業の各農家で、いずれも新築前後を通じて住宅面積が小さく兼業率の高いことが共通している。これは屋根面積が小さくてふき替えに比較的経費がかからなかったことや、兼業所得によって改造修理費の支出が容易であったことによるものであろう。

このほかの農家では、今回の新築によってカワラ屋根が大巾に普及したわけで、それだけにいままで草屋根の使用率が高かったことになる。新築前における草屋根のうちわけはカヤ 44.5% ワラ 31.5% である。また前回新築住宅にはカワラぶきまでの一時的な過程とみられるものが 20.3% あったが、今回はその割合が 5.7% にへっている。

Ⅱ おわりに

前回にひきつづいて、山陰地方における 1955~60 年の新築住宅 256 戸をとりあげ、おもに住宅面積とその構成を通して住宅改善の動きを検討した結果、つぎのことが明らかになった。

すなわち、住宅延べ面積は、2階建が一般化することによって新築前より約 60% 増加したが、一方では、耕地規模とか標高、経営形態、業態などで区別した農家間に、新築前をやや上回る開きを生じた。2階面積も同じく約 22% の増加をみたが、延べ面積にくらべると農家間の開きは少なく、さらに1階床面積だけをとりあげるといっそうこの開きは少なくなっている。

1階面積の増加分はすべて床面積の拡張にあてられた

形で、床面積の対新築前増加率は延べ面積について高くなっている。これと反対に土間面積は減少の傾向をみせている。この結果、床面積と土間面積の比率は、新築前の 65:35 から新築後は 73:27 と変り、居住空間としての床面積は実面積、比率のうえでともふえたことを示している。と同時に、床面積対土間面積の比率は、新築前にくらべて農家間の開きをいっそう大きくした。これはそれぞれの農家の農業依存度の強弱、農用附属舎の多少など、住宅内における農用空間の存続を左右する条件を、より明確に反映した結果とみることができる。

新築後離れなどの住宅外居住場所がへったことは、住宅新築によってその必要性が薄らいだためと思われるが、今後はこれらの点をも含めて、大巾にふえた2階や1階床上の間取り、利用状況などを明らかにすることが必要で、その後においてはじめて、新築住宅の質的改善の程度が判定されるものと思う。

参 考 文 献

- (1) 横田, 尾崎: 山陰地方における農村住宅改善の動向 (第1報), 鳥農学報, Vol.12, 155~165, (1960).
- (2) —, —: 同上 (第2報), 同上, Vol.13, 150~158, (1961).
- (3) 下河辺: 農家住宅の新改築と維持に関する考察, 農技研報告H, No.31, 157~174, (1964).
- (4) 尾崎, 北原: 山陰地方における農村住宅改善の動向 (第5報), 農村生活研究, Vol.9, No2, 15~20, (1965).
- (5) 下河辺: 農家建物における農用空間の建築計画的研究, 農技研報告H, No.28, 207~245, (1962).
- (6) 尾崎, 奥村: 山陰地方における農村住宅改善の動向 (第3報), 鳥農学報, Vol.16, 37~47, (1963).

Summary

Continuous to the previous survey in 1957, the author made a questionnaire survey on the 256 new farm houses built during 1955~1960 to make clear the tendencies of improvement of the farm houses in San-in District. This paper is the result judging mainly from the floor space and the areal ratio of platform and earth floor in the ground floor.

The new farm houses have increased by about 60% over the old ones in total floor space per house. This is mainly caused by the increase of two-storied houses. The ground floor space in the new houses has increased by about 22% over the old ones. The difference in total floor space among the new houses became larger than the old ones. but the difference in ground floor among them became smaller than in total floor space.

All the amount increased in the ground floor space is appropriated to the increase of platform, and the earth floor tends to decrease.

As a result, the space ratio of platform and earth floor changes from 65:35 in the new houses to 73:27 in the old ones. This shows that the living space increased in both area and the areal ratio of platform. On the other hand, the clear difference among the new houses is made by the ratio of platform and earth floor.

We must judge the stage of the essential improvement of the new farm houses by the way of planning and using of these upper and ground floors.